

軸足は地域に。
視点は世界に。

商大は
グローバル
大学。



小樽商科大学 5つの挑戦

北海道から世界へ。そして未来に

OTARU UNIVERSITY of COMMERCE

小樽商科大学 5つの挑戦

CONTENTS

No.1 グローカル大学宣言	02	3.Active Learning/ Communication Learning	12
1. グローカルマネジメント 副専攻プログラム	04	4. Blended Learning	16
2. 実学教育	08	5. 地(知)の拠点整備事業	20
		TOPICS	24



1 グローカルマネジメント副専攻プログラム



2 実学教育



3 Active Learning /Communication Learning



4 Blended Learning



5 地(知)の拠点整備事業 -Center of Community-

No.1 グローカル

グローバル時代の地域マネジメント拠点として、
グローバルな視点を持ち、
北海道経済の発展に貢献できる人材を育成する

1. 明確な人材像を掲げた教育課程の再編 教 育

平成27年4月より北海道で唯一のグローバルビジネス教育プログラムとなる「グローカルマネジメント副専攻プログラム」がスタート。

地域の社会的な課題に対する深い関心とグローバルな視野、実践的言語運用能力を備えた人材を育成します！

グローカルマネジメント
副専攻プログラム → P04へ

2. 即戦力となる「タフな人材」を育成(実学・語学教育の強化) 教 育

徹底した実学・語学教育・アクティブラーニングの実学的教育手法により、地域（北海道）経済の再生・振興を担うグローバル時代に活躍できるタフな人材を育成します！

実学教育
→ P08へ

Active Learning/
Communication Learning
→ P12へ

Blended Learning
→ P16へ

3. 北海道との共創を目指し、研究・社会貢献を展開 研究・社会貢献

「地域を共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」をテーマに、地域資源の発掘、地域間連携のコーディネート、地域視点と国際的視点を併せ持つ人材の育成を推進します！

地(知)の拠点整備事業 → P20へ

大学宣言

小樽商科大学学長

和田健夫

Tateo Wada

本学は、1911年に開学した小樽高等商業学校（1944年に小樽経済専門学校と改称）を前身とし、戦後1949年に新制大学・小樽商科大学として発足しました。当時全国の高等商業学校が他の高等教育機関と合併し経済学部・経営学部として再スタートを切るなかで、本学だけは、単独で大学に昇格しました。その後、2004年に国立大学法人小樽商科大学となり、2011年には開学100年を迎えました。

2013年8月8日、本学は、「No.1 グローカル大学宣言」を行いました。これは、百年を越える歴史と伝統をもつ本学が、グローバル時代における地域の教育研究拠点として再スタートを切ることを改めて確認したものです。

21世紀はグローバリズムが支配する社会であり、大学にはそのような時代を支える人材の育成が期待されています。グローバリズムとは、一言でいえば、経済社会の効率化・同質化・単一化が地球規模で進行することです。しかしながら、それは、ある日突然に到来するものではなく、国や地域の間での交渉・交流を通じて形成されるものです。グローバリズムは、国や地域の観点から考え行動し、他の国や地域と共存・協働する人々の力によって担われるべきなのです。

グローバル時代に求められる能力は、グローバル（地球規模）な視野で、ローカル（地域や国）な視点から考え行動できることであり、本学が目指すのは、そのような能力の育成です。宣言の中で「グローカル」という、グローバルとローカルをつなぎ合わせた造語を使用しているのはそのことを示しています。また、「No.1」と謳っているのは、グローバル人材育成において、全国の社会科学系の大学や学部の先導となるという本学の願いが込められています。



1

北海道で唯一のグローバルビジネス教育プログラム
グローバルマネジメント
副専攻プログラム





グローバルマネジメント副専攻プログラム

グローバルマネジメント副専攻プログラムは、本学の①豊富な産学官のネットワーク、②実社会で役立つビジネス教育、③語学教育の伝統を活かした、戦略的なカリキュラムが特徴です。



グローバルマネジメント副専攻プログラム

GLOCAL MANAGEMENT MINOR PROGRAM

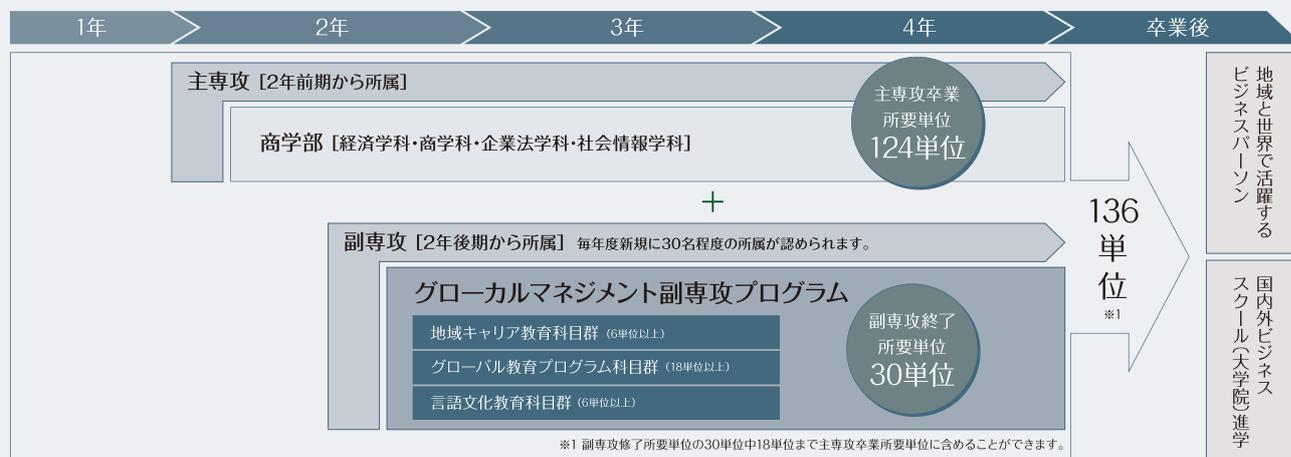
グローバルとは
 グローバルとローカルを掛け合わせた造語。グローバル（地球規模）な視野で、ローカル（地域や国）の視点で考え行動するという考え方です。



Study Globally Act Locally and Lead Social Innovation ～地球規模で学び、地域社会で活動し、社会革新をリードする～

『グローバルマネジメント副専攻プログラム』は、4学科の主専攻に加えて学ぶ、地域に軸足を置いて世界で活躍するリーダーを育成するプログラムです。本学の、実社会で役立つビジネス教育や語学教育の伝統と豊富な産学官のネットワークを活かした、戦略的なカリキュラムで学んでいきます。グローバル展開が求められる現代社会において商社や海外展開を予定している企業などで活躍できる人材を育成します。

【プログラムの内容】



1 地域キャリア教育科目群 ～産学官のネットワークを活かした地域教育とキャリア教育～

地域視点を養う教育を推進し、地域社会・北海道の一員としての意識、意欲及び責任感を育成します。本学がコーディネートする官民連携の新設科目「地域学」などの地域志向科目で構成します。

2 グローバル教育プログラム科目群 ～短期留学生と学ぶ英語による専門授業～

地域教育に併せて、グローバルな視点を加えた教育を行い、「地域を理解」「海外に繋げる」ことのできる人材を育成します。新設科目「グローバルマネジメント入門」などのグローバル教育科目で構成します。

3 言語文化教育科目群

～外国語と異文化理解についての教育～

海外の協定大学への短期留学を中心に据えた「アジア・オセアニア事情」、「ヨーロッパ事情」、「アメリカ事情」(以下、「事情科目」といいます。)などの新設科目のほか、世界8カ国の上級言語Ⅰ～Ⅳ、「比較文化Ⅰ・Ⅱ」などの多言語・異文化理解志向科目で構成します。



▲アジア・オセアニア事情 マラヤ大学プログラム プロトン社訪問の様子



▲ウィーン経済大学 (オーストリア) ~サマープログラム~
ドイツ語圏ですが、英語による教育も充実し、ヨーロッパ事情におけるサマープログラムの実施先となっています

プログラムの特色

1

留学生と共に学ぶ 英語による専門授業

「グローバル教育プログラム科目群」の授業科目は、海外の協定大学からの留学生向けに用意していた教育プログラムの授業科目を利用し、副専攻プログラム所属の日本人学生と留学生がともに学ぶ形式の授業です。これにより、海外留学して授業を受けるのと同じ環境を学内に作り出し、英語による知識の獲得を目指します。

2

地域社会に連携した教育

本学は北海道、小樽市等と包括連携協定を締結していますが、これら協定先からの自治体職員や地元経済人を講師として起用し、北海道の現状と課題について学びます。また、机上で学ぶだけでなく、学生が街に出て、企業や団体と協力しながら課題に取り組むPBL授業なども充実しています。これらの科目を学ぶことにより、地域視点を養い、地域社会の一員としての意識、意欲および責任感を育成します。

3

継続的な語学・ コミュニケーション教育

1・2年次の必修の外国語科目に加え、専門共通科目で開講されている上級外国語科目をカリキュラムに取り入れ、4年間で継続的に外国語コミュニケーション能力を向上させる科目を履修することができます。

4

大学支援による海外留学

海外研修が含まれている「事情科目」履修者には、日本オラクルの元会長佐野力氏 (本学卒業生) からの寄附金による、給付型の「佐野力海外留学奨励金」が用意されており、一部自己負担分 (5万円) を除き、海外研修にかかる費用の大部分が補助されます。なお、本学の語学研修や交換留学制度を利用する場合は、(公財) 小樽商科大学後援会の寄附金による奨学金を利用することが可能です。いずれの支援も返還の義務はありません。

学生交換協定締結校

(H28.1 現在)



佐野力 (さのちから) 海外留学奨励金

S38年卒元日本オラクル会長 佐野 力 (さのちから) 氏の寄附金による支援を受けています。
入学後の1・2年生を対象に、毎年60人、10年間で600人の留学支援を行います。当奨励金は給付金で返還の必要はありません。
当奨励金の給付対象となった場合の自己負担額は5万円です。

2

本学開学以来の伝統である

実学教育



マジプロの「コンテンツツーリズムの推進」チームが、連続テレビ小説「マッサン」のモデルとなった竹鶴政孝の妻・リタ氏のブディングケーキのレシピを、洋菓子店「ル・キャトリエム」にて再現中。



「良い知（よいち）だよ!全員集合」（小樽商大特別講義）余市編
 マジプロの「コンテンツツーリズムの推進」チームが、連続テレビ小説「マッサン」のモデルとなった竹鶴政孝の妻・リタ氏のブディングケーキのレシピを紹介している様子。

小樽商科大学の教育コンセプト

本学では、グローバル時代に対応しうる、「幅広い知識を使いこなす能力(Tの横軸)」と「特定の分野に関する深い知識・能力(Tの縦軸)」とを併せ持ち、実践的スキルを使いこなすことができる「T型人才」の養成を目指し、以下のような教育を提供しています。

【幅広い知識】

本学には、「商学部」の中に経済学、商学、法学、情報学、教員養成、言語文化、人文・自然科学という幅広い学問分野が揃っています。学生は、多様な分野の中から科目を選択し、幅広い知識を身につけることができます。

【特定の分野に関する深い知識】

学生は、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科のいずれかの学科に所属し、各学科ではそれぞれ基幹科目や発展科目が開講され、学修のレベルに応じて段階的に知識を深めていくことができます。

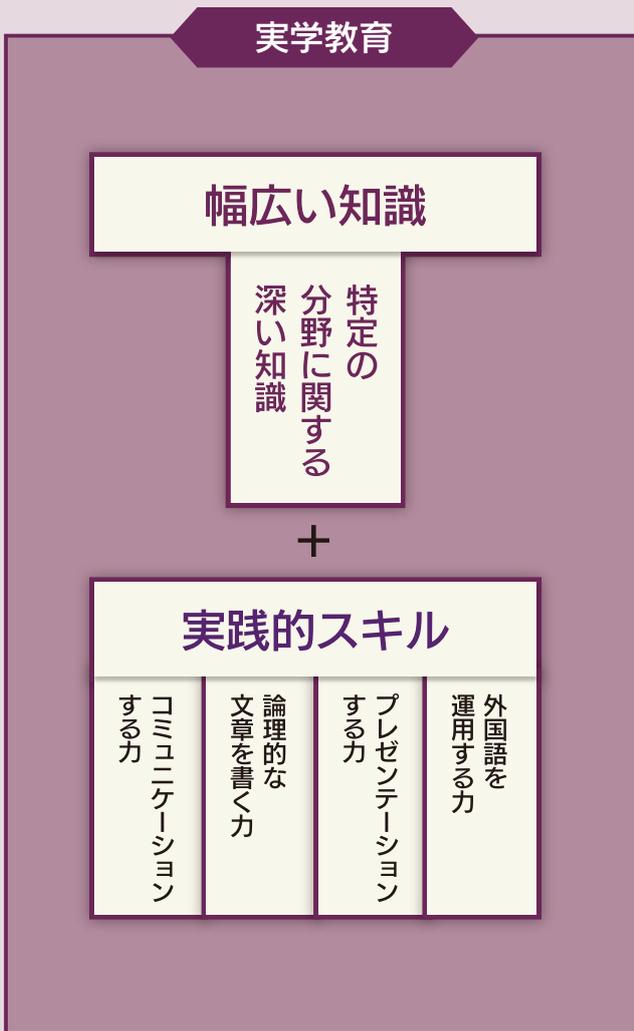
【実践的スキル】

本学では、グローバル時代に即戦力として通用するため、以下のような取り組みを行っています。

- ①実践や地域・企業との連携を取り入れた授業科目の提供
- ②ゼミナール教育の重視
- ③語学教育の充実
- ④国際交流・留学制度の充実
- ⑤課外活動の促進

このように、コミュニケーションする力・プレゼンテーションする力・論理的な文章を書く力・外国語を運用する力など、実践的に活用する能力を身に付けることができます。

本学ではこれらを通じて実現される学びを「**実学教育**」と呼んでいます





合同ゼミ 企業でのインタビュー



利尻屋みのや 「不老館」にて箕谷専務と動画について話し合いを重ねた

実学教育の事例紹介

マジプロ（正課科目「社会連携実践Ⅰ～Ⅲ」※）

平成21年から正課科目として取り入れられた「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」は、「マジプロ」の通称で、小樽の活性化について学生自ら考え、それぞれチームに分かれて多くの課題に取り組んでいます。学生たちは、大学を出て地域の官公庁・企業の方々と一緒に街の発展に深く関わることになります。その結果生まれた成果を、プレゼンテーションを通して発表するなどの経験を多く積むため、より一層大きく成長することができます。

※H27年度までは正課科目「地域連携キャリア開発」として開講

マジプロ事例1

「たるぼーと」発行

マジプロ履修生5名による「小樽運河いまむかし」チームが企画し手がけた、新入生向けクーポン付きガイドブック「たるぼーと」。北海道新聞に「商大生必携の1冊」と取り上げられた、ブルーの表紙が印象的な手になじむサイズの冊子です。これから小樽市民の一員となる商大生に小樽での生活を楽しんでもら

うと2014年春から制作を開始。市内の飲食店など20～30店舗の協力を得て取材、撮影、編集などを行い、2015年春、新入生全員に配付されました。



マジプロ事例2

商店街を世界にアピール

動画投稿サイトYouTubeに「HAPPY OTARU SAKAIMACHIDORI」と名付けられた動画を制作・投稿したのがマジプロ「小樽堺町通り認知度向上」チーム。その制作に全面協力をしたのが、小樽堺町通り商店街振興組合の青年部会長を務める箕谷和臣さんをはじめとする商店街各店舗スタッフ、小樽市

民、観光客の方々です。2013年にリリースされ、世界的な大ヒットとなった米国人歌手ファレル・ウィリアムスの「HAPPY」にのせて4分4秒の動画に約208名が登場。商店街を背景にハッピーダンスが連なります。



完成動画をご覧になるには、「小樽 ハッピー」でYouTube検索

インターンシップ学会から表彰されました！

「マジプロ」は、日本インターンシップ学会2015年度根本記念賞において「秀逸なるインターンシップ」として表彰されました。





加藤ゼミ サッポロビール株式会社へ企業訪問



合同ゼミ グループワークにて話し合い

実践的ゼミナール

本学のゼミには、伝統の実学を重んじたゼミが数多くあります。例えば、商品企画、販売先の開拓、製品の輸入など、企業の実務そのまますを学生が実践するゼミがあります。

実践的
ゼミナール
事例1

加藤ゼミの 経営学研究とフィールドワーク

加藤敬太ゼミナールは、経営学を専攻するゼミナールです。“とことん研究すること”をモットーに、ゼミ生一人ひとりの関心に応じて、2年間かけて論文の指導をしていきます。経営学とは、一言でいうと企業経営の実践を論理的に突き詰めていく学問です。加藤ゼミでは、理論の基礎を学ぶとともに、実際に企業現場へ出向いてフィールド調査を行い、本格的な研究論文の完成を目指していきます。理論と実践の融合を実感できるゼミです。

実践的
ゼミナール
事例2

合同ゼミによるインターカレッジ 戦略立案コンペティション

合同ゼミ合宿では、本学の田中晋矢ゼミナール（計量経済学）、林松国ゼミナール（経営学）、鈴木和宏ゼミナール（マーケティング論）、上山晋平ゼミナール（会計学）に所属する、専門分野の異なる総勢40名の学生が、東京の合宿所で寝食をともにし、他大学の学生を交えたグループワーク、国内トップ・ブランド企業3社の訪問、報告会を行いました。学生達は、自己の専門領域だけでなく、他領域からの視点をもって企業分析を行い、企業の実務に触れることができました。

学生発のベンチャー企業

本学には、ゼミが発展して起業に至り、ゼミ生自らが経営者として活動しているゼミがあります。

学生発の
ベンチャー
企業1

(株)SEA-NA

木村泰知ゼミに所属する学生が2008年9月に起業し、運営している会社です。ウェブやデジタルサイネージ(電子看板)のコンテンツ制作やそれらの保守・運用をしています。他にも、創業セミナー、アイデアコンテスト、講演会など開催をしています。



デジタルサイネージシステムは、現役学生の目線で開発されたコンテンツが評価され、2014年にグッドデザイン賞を受賞しました!!

学生発の
ベンチャー
企業2

(株)i-vacs

近藤公彦ゼミに所属する学生が運営するベンチャー企業です。「若い力で、新しい価値を生み出し続ける」を経営理念に、2011年に起業しました。地域活性化を目標として札幌狸小路商店街でのイベントを中心に、フリーペーパーの発行、ウェブサービスを行っています。「実学」を掲げる本学を象徴する取り組みです。



学生発の
ベンチャー
企業3

(株)Cac-tus

会計学を専攻する市原啓善ゼミでは、ゼミの新設から僅か2ヶ月の速さで起業し、学生発のベンチャー企業として活動しています。

北海道庁との協働で取り組んだ地域活性化事業では、若者の移住・定住、起業の起爆剤となるべく、「利尻島・礼文島」に赴きました。地域資源を活用した「海鮮お好み焼き」の開発から製造・販売を現地で事業展開し、そのノウハウの指導・普及にも取り組みました。社会のニーズに対応した専門の実学学習に積極的に取り組んでいます。



3

次世代型教育のフロントランナー

Active Learning/ Communication Learning

アクティブラーニング/コミュニケーションラーニング





Active Learning (AL) とは

ALは、本学の実学教育を支える重要な教育手法です。

教員が一方向的に講義を行う従来の「受動的な学習」ではなく、課題研究やPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）※、プレゼンテーションなど、学生が主体となり授業に参加する「能動的な学習」を指します。

本学は平成24年4月より、“10年後のスタンダード”を目指し、この新しい教育手法である「アクティブラーニング」に対応できる教室環境整備を進めてきました。AL対応教室には、タブレットPCや3壁面スクリーン、ディスカッションテーブルなど様々な最先端のICT機器を整備し、iPadを利用した教員と学生の双方向での授業を行うことが可能となっています。

さらに、平成25年4月、AL対応教室での学習を支援する「ALサポートセンター」を設置するなど、さらなる教育環境の向上を図るとともに、様々な授業科目への導入や授業内容の改善に取り組んでいます。

※学生に課題を与え、それを学生自身に解決させることで社会的な対応力を向上させる実践的な授業のこと。





学生の主体的な学びを支える滞在型拠点：ラーニング・コモンズ

デジタルサイネージ

大学の各種情報、休講情報などを投影しています。

学習アトリエ

検索端末、コピー機等を備え、情報の収集、資料作成等を行えます。

教育情報発信・地域連携スペース

学習・研究成果の発表、講演会、地域との共同事業成果発表のほか、ゼミやサークルの発表等に活用できます。

グループ学習室

プロジェクト付きホワイトボードを備え、サークル活動、勉強会等に活用できます。

学習支援カウンター

学習相談の窓口です。情報の探し方、レポートの書き方等のアドバイスを受けられます。

オープン学習スペース

滞在型学習のため、長時間の利用でも快適なスペースです。無線LANや端末のためのコンセントも備えています。

平成26年2月、附属図書館2階にアクティブラーニングエリアが整備されました。グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、学生同士が話をしながら相互に学びあう「ラーニング・コモンズ」の場としても活用されています。連日学生たちがホワイトボードやプロジェクトなどを使い

ながら活発に議論をし、プレゼンテーションをする姿が多く見られます。また、多彩なテーマで講演会やセミナー、研究発表なども行われる場として活用されるとともに、話題の書籍を実物とデジタルサイネージで紹介するなど、さまざまな方法でみなさんの知的好奇心を刺激します。



CL教室を使った授業



responを使用している様子



Communication Learning (CL) とは

学生自らが主体的・能動的に学ぶ学習形態であるアクティブラーニングは、双方向性という授業の性質上、これまでは小・中講義室での実施が中心でしたが、「大講義室でのアクティブラーニング」を可能とするため、本学で最大の収容人数を誇る講義室を含む計3講義室を改修しました。

旧来の黒板・ホワイトボードを廃して、前方の壁全体に3面の大型スクリーンを設置。投影資料に加えて、教員が手元のタブレット機器や板書ソフトを利用して記入した内容が、板書として大きく映し出されます。

学生は、タブレット機器、ノートPC、スマートフォンなどを利用して、投影される質問・課題・アンケートの回答をLMS (Learning Management System) に回答し、その集計結果などを即座に投影することにより情報共有を図ることができます。

Communicationラーニング教室 (2室)

板書用タブレットの情報を投影

板書用タブレット

タブレット端末からプロジェクターへ直接送信

生まれ変わった160講義室の様子▼

授業の「ふり返し」

学内 (図書館など)

自宅

従来の大教室では難しかった教員と学生及び学生同士が双方向につながる教育環境を整備し、大教室においても双方向コミュニケーション型の授業を効率的・効果的に展開。また、授業をいつでもどこでも「ふり返し」できるよう収録し配信。

第12回日本e-Learning大賞「アクティブラーニング部門賞」を受賞!

本学の初年次キャリア教育全学科目「総合科目II (大学の学びと社会)」における取組み「respon (レスポん) で実現する次世代コミュニケーションラーニング」が、第12回日本e-Learning大賞の「アクティブラーニング部門賞」を受賞しました。

*respon…スマートフォンやタブレットにインストールして使う無料アプリと、サーバから構成されるコミュニケーションツール。



4

「北の外国語学校」と謳われた本学の新たな挑戦

Blended Learning

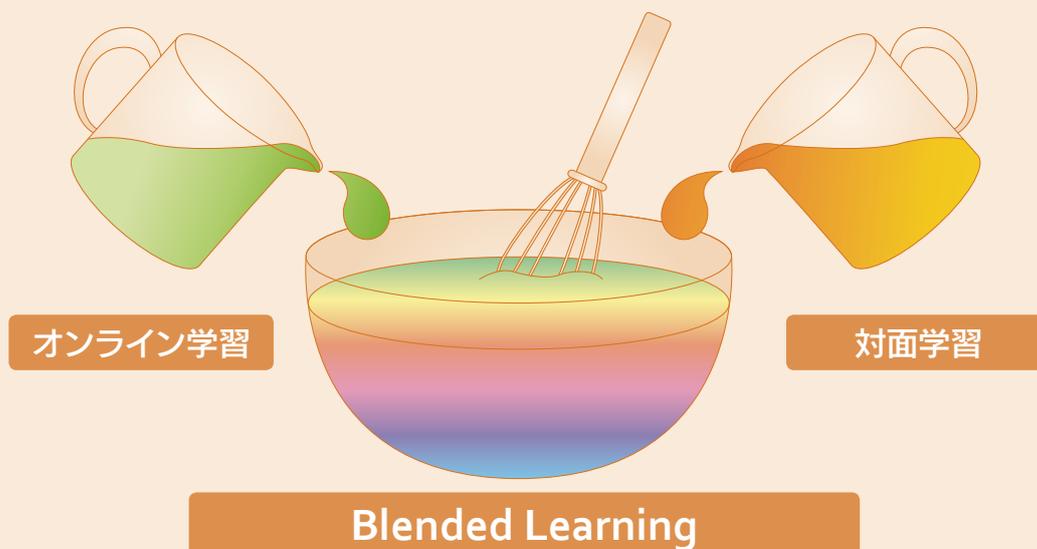
ブレンデッドラーニング





Blended Learning (BL) とは

オンラインを使ったself-accessによる学習と、face-to-faceによる対面型の授業をブレンドした新しい授業形態で、平成27年度より取組を始めました。本学の実践型Blended Learningは、独自のデジタルコンテンツ作成、双方向通信の導入、異文化ビジネス教育の展開により、卒業までに海外のビジネスの現場で活躍できる実践的な語学力を身につけることを目指しています。



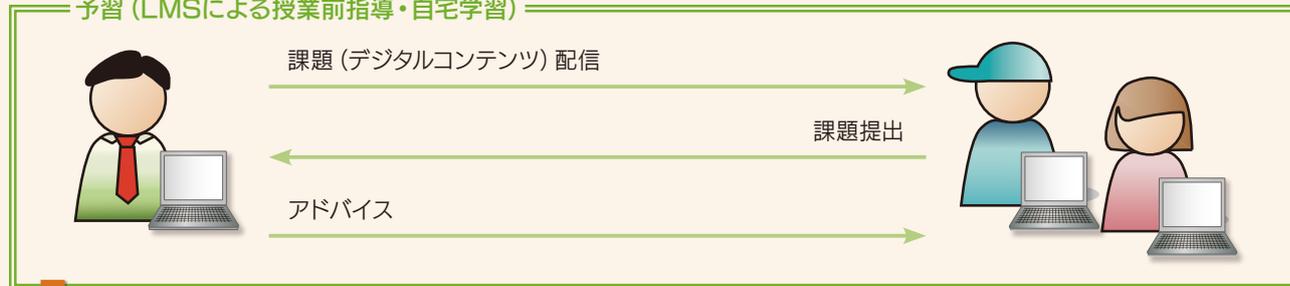
小樽商科大学の目指すBlended Learning

- 外国語や外国文化に関する基礎知識はオンラインで学習し、授業ではディベートやスピーチといった実践的トレーニングを中心に行います。
- トレーニングではiPadやタブレットPCをフル活用し、語学の習得に大切な聴覚・視覚にダイレクトに訴えます。
- LMS (ラーニング・マネージメント・システム) を通じて学生の理解度を確認し、一人ひとりの学習力に対応して授業を進めます。
- 身近な出来事からスポーツや映画、あるいはビジネスや政治・社会など、世界の出来事をオンタイムで取り上げ、教室をミニ・グローバル化します。
- 知識習得が従来の教室からオンライン配信に代わるので、いつでも、どこでも、授業の予習・復習が可能です。



Blended Learningの流れ

予習 (LMSによる授業前指導・自宅学習)



授業 (教室での対面授業)

・ディベート ・プレゼンテーション ・ロールプレイ
・海外との双方向通信 etc...

海外との双方向通信とは？

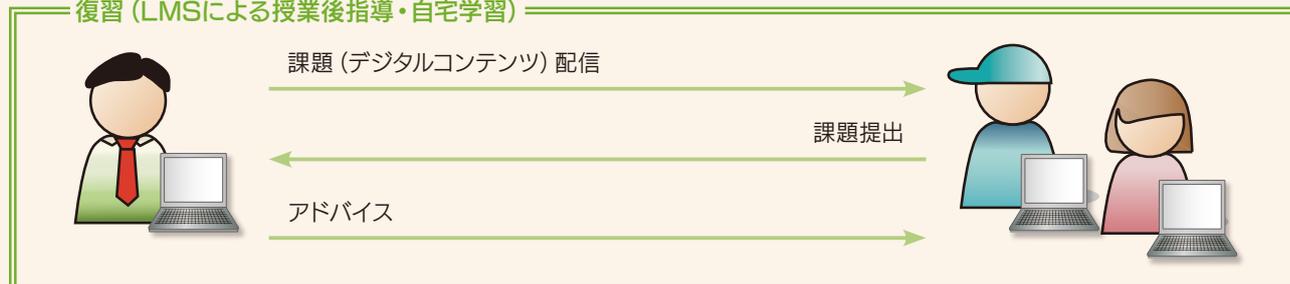
本学は、Blended Learning用に整備した教室に、双方向通信システムや録画機材を導入しました。

これにより、例えば海外の学生とライブコミュニケーションを行って、日本の教室にいながら、大学生として、そして未来のリーダーとして必要な国際感覚や異文化理解力を育むことができます。

平成27年度は、ルーマニアのトランシルバニア大学ブラショフ校と、ハワイ大学マノア校との間で双方向通信を取り入れた授業を実施しています。

こういった授業は語学のみならず、日本とは異なる文化や習慣を肌で感じるよい機会にもなります。

復習 (LMSによる授業後指導・自宅学習)





LMS (ラーニング・マネジメント・システム) とは

LMSは教員と学生が作るインターネット上のコミュニティのようなもので、両者のやり取りをよりスムーズにしてくれます。インターネット環境があれば、いつでも、どこからでもアクセスすることができ、クラスメートや担当教員とのコミュニケーションに加え、教材や課題のダウンロード、アップロード（提出）などが可能です。スマートフォンを使えば、通学中のちょっとした空き時間を利用して自主学习することもできます。

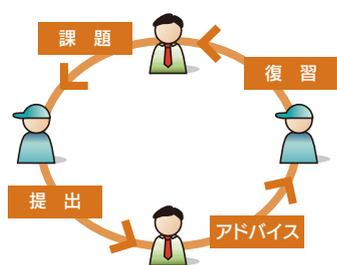
通常、大学ではひとつの決まった教科書だけではなく、たくさんの補助教材（プリントや新聞など）を用いて授業が進められます。学生が自分で手に入れなければならない場合も少なくありません。LMSを利用すれば、情報やファイルが共有され、一人ひとりがバラバラに集めた資料をテーマごとにまとめたりすることも可能です。これによって、自分ひとりでは到達できなかった新たな視点に立つことができます。

デジタルコンテンツとは

これはスマートフォン、タブレット、パソコンで利用可能なデジタル形式の学習素材を指しています。例えば、教材用に編集した動画や、楽しみながら学べるフラッシュ学習素材などがそれにあたります。Blended Learningで用いるコンテンツは、先生のアイデアをもとにして、本学のデジタルタスク室スタッフが制作しているので、常に最新のオリジナリティあふれる教材で学ぶことができます。平成27年11月末までに、67件のデジタルコンテンツ、19本の教員によるレクチャー動画、44本の学生による課題動画が制作されました。

LMSで保存されている資料は紛失の心配もなく、インターネットでどこからでも閲覧できます。また、紙の上では不可能な「動かせる」、「音が出る」、「別のリンクに飛ぶ」といったことが可能で、感覚のすべてを活性化させて、より効果的に外国語を学習することができます。

LMS活用例



レポートや小テストといった課題の配信や提出もLMSで行うことができます。

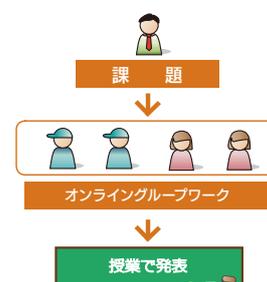
教員は提出された課題から学生の理解度を確認した上で、授業を進めます。

学生は教員からのアドバイスを受けて復習し、次のステップに進みます。



LMS上で配信される教材には、文字テキストや図表だけでなく、音声や動画もあります。

学生は、いつでも、どこでも、何度でも視聴できるので、予習・復習の効果が向上し、授業で学んだ内容が確実に定着します。



フォーラムやチャットをLMS上で利用して、他の学生と情報・資料を共有し、共に課題に取り組むことができます。

場所や時間の制約がないので、普段の授業だけでなく、夏休みや冬休み中でも、グループ学習が可能です。

5

地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成

— 地(知)の拠点整備事業 —





文部科学省

「地(知)の拠点整備事業」とは…

「地(知)の拠点整備事業(大学COC※事業)」は、自治体と連携して地域の課題解決に取り組む大学を国が支援し、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るものであり、本学は、平成25年度に採択されました。

※COC: Center of Community



事業名称: 「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」

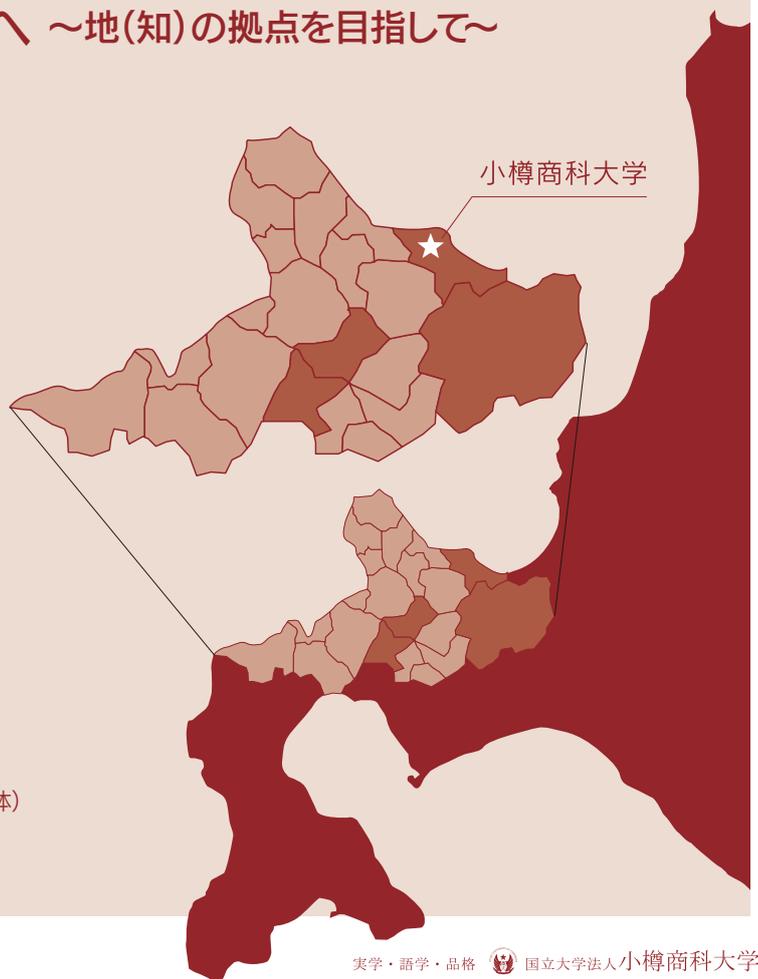
事業期間: 5年間(平成25年度～平成29年度)

連携自治体: 小樽市、倶知安町、ニセコ町、札幌市、北海道(後志総合振興局)

地域になくてはならない大学へ ～地(知)の拠点を目指して～

本学が所在する「しりべし地域」は、観光地として名高い小樽市、倶知安町、ニセコ町を含む地域であり、農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んという「魅力」と、過疎化など地方の「課題」が詰まった北海道の縮図とも言える地域です。

本事業では、「しりべし地域」を中心に、観光を軸とした地域振興策を展開するとともに、地域視点と国際的な視点を併せ持つ人材を育成する教育改革を進め、地域に欠かせない大学として、北海道経済の活性化を目指します。



- 地域連携会議構成機関(連携する自治体)
- その他関係する地域



COC事業の特徴として、大学が持つ教育、研究及び社会貢献の3分野全てにおいて地域志向の取組を進めることが挙げられますが、本学のCOC事業は、教育、研究及び社会貢献はそれぞれ単独ではなく、密接不可分な関係で構築されています。

【公募型プロジェクトの推進】

本学のCOC事業の大きな特徴として、地域ニーズに応じたプロジェクト、または、各教員がこれまで自身の専門分野で取り組んできた地域志向の教育・研究プロジェクトを

支援する、公募型のプロジェクト助成が挙げられます。平成27年度は、16本の研究・教育プロジェクトが立ち上がり、地域の課題解決、地域活性化につながる様々な活動を展開しています。



【人材育成の推進】

人材は人財であり、北海道の活性化には欠かせない要素です。本学のCOC事業では、教育の観点からは、地域を理解し、海外につなげることのできるインターリージョナルな人材育成を、また、社会貢献の観点からは、これまでの公開講座や課題研究の成果を基に、地域の人々に学習機会を提供する地元人材育成プログラムを実施します。

【滞在型観光の実現】

しりべし地域は、名高い観光地を数多く有しながら、通過型観光になりがちという課題を抱えています。本事業においては、地域ブランドの確立、新たな観光資源の発掘を目指した地域課題研究及び社会実験を推進するとともに、地域間連携をコーディネートすることで、地域の人々を主役としたネットワークづくりを図るなど、これまで培った研究ノウハウや自治体等の関係を土台として、滞在型観光の実現を目指します。



平成27年度 地域志向教育研究プロジェクト一覧

【研究分野】

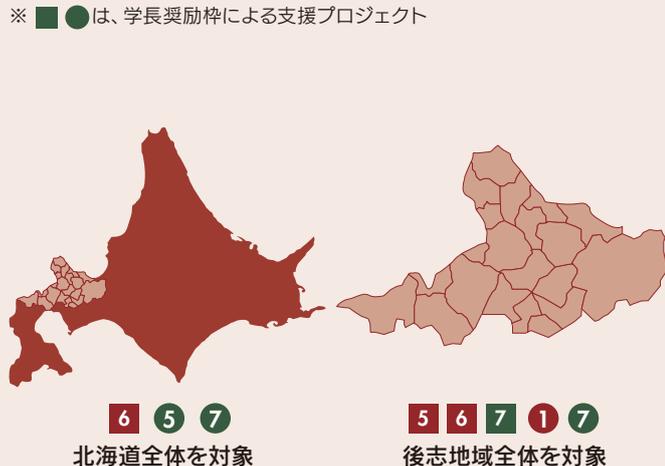
- 1 ニセコ観光圏（倶知安町、ニセコ町）における、長期滞在型観光に関する調査・研究【継続】
- 2 余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究【継続】
- 3 歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究【継続】
- 4 積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト【継続】
- 5 小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化【継続】
- 6 キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト（Circle of Characters）【継続】
- 7 観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査【継続】
- 8 小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて【継続】

※【継続】は、平成26年度に引き続き採択されたプロジェクト

※ ■ ● は、学長奨励枠による支援プロジェクト

【教育分野】

- 1 天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組
- 2 ICTを活用した観光案内サービスの提案 -観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-
- 3 地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト
- 4 積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー（夏季・厳冬期・海外向け）50種類の開発
- 5 北海道法学教育プロジェクト：地域のリーダーを育成するための法教育【継続】
- 6 外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画
- 7 地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育 -後志地域と先進事例の比較分析-
- 8 中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト



TOPICS

TOPICS
1

大学教育再生加速プログラム (AP)

(AP: Acceleration Program for University Education Rebuilding)

昨今、大学には、社会人として必要な能力である「社会人基礎力」(課題発見・探求能力、実行力など)を身につけた人材を育成するために、教育内容を充実させ、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備することが求められています。

本学は、平成27年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム (AP)」のうち「テーマⅣ長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)《希望する学生が国内外で多様な長期体験活動を経験できる体制整備を推進する取組》」として選定され、補助金を得て重点的に支援され

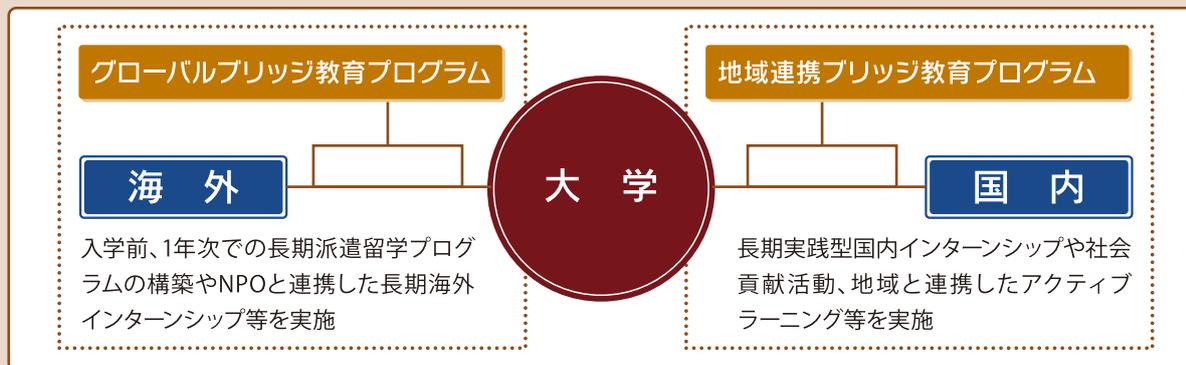
ることとなりました。国の支援を得て、今後ますます、グローバル教育を発展させるべく、以下のようなことを中心として段階的・体系的な教育改革を進めていきます。

- ・インターンシップや留学などの長期学外学修を前提としたカリキュラムの見直しとそれを実現するための学事暦の改善
- ・入学前に「何のために学ぶのか」を改めて考え大学での学びをより豊かにしていくための入学猶予制度を基礎とした本格的なギャップイヤー制度の導入

◆長期学外学修プログラム(ブリッジプログラム)

本学の強み・特徴

アクティブラーニング、海外留学、地域連携インターンシップ、産学官連携



TOPICS
2

地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業

少子高齢化、人口減少という社会構造が大きく変化している現代において、医療業界では、「住まい・医療・介護・予防・生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められており、地域全体の健康増進、福祉サービスの向上が必要不可欠な状況です。

一方、地域医療の中核を担う医療機関においては、様々な外部環境の変化に対応しながら、新事業・新サービスの創出を担う、経営管理能力を備えた経営層の人材、

及び、医療現場において、その施策を実現するための中核を担う中間管理層の人材が必要とされています。

本学は、平成27年度に経済産業省の補助金「産学連携サービス経営人材育成事業」に採択されました。

本事業では、医療機関・医療福祉周辺業界と連携・協力し、現場のニーズ等を取り入れながら、これらの経営層及び中間管理層向けの人材育成プログラムの開発に取り組んでいます。

TOPICS
3

産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を控え、国は、外国からの訪日旅行者数の増加を図っており、その目標を3000万人としています。

宿泊者数も大幅に伸びている一方、宿泊施設数は減少しており、特に地方の旅館経営は厳しい状況に置かれています。

本学は、平成27年度に観光庁からの委託事業「産学

連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」に採択されました。

本事業では、これまで「経験」や「勘」に依存していた経営手法から脱却し、本学が培ってきたビジネススクールの教育ノウハウなどを活用し、体系的なカリキュラムを構築することで、観光ビジネスにおける旅館やホテルの経営人材育成を通じて、観光産業を成長させていきます。

アキナイは、 アイデアだ。

グローバルとは、語学の上達だけじゃない。
ヒントは、ローカルにある。

小樽らしい、コンビニスイーツの開発。
中国語、韓国語など、観光案内の多言語化。
朝ドラで熱い余市での、コンテンツツーリズム企画。
ソーシャルメディアと「小樽雪あかりの路」との連動企画。
市立病院のデジタルサイネージ改良計画。
これらはすべて、小樽商科大学の学生たちの取り組みだ。

観光と地域という視点で、商いを捉えてみよう。
小樽やニセコ、後志、北海道のブランドを磨くことが不可欠だ。
ブランドとはつまり、その「土地らしさ」のこと。
ローカルにしかない魅力が、世界の人を引きつける。

学生時代の地域での「実学」が、世界での仕事に結びつく。
異文化コミュニケーションの、発想の原点になる。

商いに、国境はない。
商いは、クリエイティブでおもしろい。

軸足は地域に。
視点は世界に。

商大は
グローバル
大学。

北に一★星あり オンリーワン教育を目指します

「No.1グローバル大学」宣言!

本学は開学百年をこえた歴史と伝統を重んじながら、大学の強みや特色、社会的役割を踏まえ、教育課程・教育方法・教育組織の改革などによって大学の機能強化を一層推進し、北海道経済の再生と振興を担い、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての役割を果たすために教職員、学生が一体となってオンリーワン教育を目指します。



国立大学法人 小樽商科大学

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

TEL.0134-27-5206 (代表番号)

ホームページURL <http://www.otaru-uc.ac.jp/>

平成28年2月

リサイクル適性 **B**

- この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示 この印刷物はAまたはBランクの資材のみを使用しており、板紙へリサイクルできます。